



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社カネカ 上場取引所 東
 コード番号 4118 URL <https://www.kaneka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 稔

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR・広報 (氏名) 石田 修 (TEL) 03-5574-8090
 (Investors & Public Relations) 部長

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け) (百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	192,739	17.4	12,212	3.1	14,756	37.1	10,518	35.6
2022年3月期第1四半期	164,106	29.6	11,848	483.9	10,765	—	7,757	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 17,664百万円(108.6%) 2022年3月期第1四半期 8,466百万円(145.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	161.22	160.80
2022年3月期第1四半期	118.91	118.62

(注) 2022年3月期第1四半期の経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	754,017	425,833	53.1
2022年3月期	726,959	412,204	53.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 400,332百万円 2022年3月期 387,150百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	740,000	7.0	48,000	10.2	43,000	5.3	28,000	5.7	420.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	68,000,000株	2022年3月期	68,000,000株
2023年3月期1Q	2,754,228株	2022年3月期	2,761,323株
2023年3月期1Q	65,243,568株	2022年3月期1Q	65,238,881株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2022年8月10日に、機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

➤ **世界経済の状況** **－先行き不透明感が高まる－**

当第1四半期（2022年4月～6月、以下1Q）の世界経済は、コロナ感染問題の緩和により社会が正常化に向かい、緩やかな回復となりました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や原燃料価格の高騰に加え、1Q後半より、中国・上海ロックダウンの影響や欧米での歴史的インフレ進行と金融引き締め、為替の変動やサプライチェーンの混乱の継続が重なり、先行きの不透明感がますます高まっています。

➤ **当社グループの業績** **－増収増益－**

このような状況のなか、当社グループの1Qの業績は、売上高192,739百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益12,212百万円（前年同期比3.1%増）、経常利益14,756百万円（前年同期比37.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10,518百万円（前年同期比35.6%増）となりました。

当社は、環境が激変するなかでも着実に「Adaptability」力を発揮し、コア事業群（Vinyls、MOD、Fiberなど）、先端事業群（Health Care、E&I、MSなど）ともに強いモメンタムを継続することで前年同期に比べ増収増益となりました。

2023年3月期 第1四半期 連結業績 （単位：百万円）

	2022年3月期 1Q	2023年3月期 1Q	増減
売上高	164,106	192,739	28,632 (17.4%)
営業利益	11,848	12,212	363 (3.1%)
経常利益	10,765	14,756	3,990 (37.1%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,757	10,518	2,760 (35.6%)

セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	2022年3月期 1Q	2023年3月期 1Q	増減	2022年3月期 1Q	2023年3月期 1Q	増減
Material SU	69,967	88,919	18,951 (27.1%)	9,311	10,756	1,444 (15.5%)
Quality of Life SU	40,856	45,000	4,144 (10.1%)	4,586	4,600	13 (0.3%)
Health Care SU	13,220	16,623	3,403 (25.7%)	2,310	3,856	1,546 (66.9%)
Nutrition SU	39,753	41,879	2,125 (5.3%)	1,429	806	△623 (△43.6%)
その他	308	316	7 (2.4%)	177	186	9 (5.4%)
調整額	-	-	-	△5,967	△7,994	△2,027 (-)
計	164,106	192,739	28,632 (17.4%)	11,848	12,212	363 (3.1%)

各セグメントの状況は次のとおりです。

① Material Solutions Unit

- Vinylsは、アジア市場の堅調な需要拡大が続きました。か性ソーダは海外市況が高値で推移し、収益増に貢献しました。
- MODは、欧米の建材用途などで需要の減速がみられるなか、価格転嫁を進めて収益を確保しました。
- MSは、欧米での販売が順調に拡大しました。カーボンニュートラルの実現に向けて、欧州での断熱改修や省エネ化が促進され、シーリング材・接着剤市場の拡大が見込まれるため、今般ベルギーにおいて能力増強を決定しました。今後、グローバルにさらなる能力増強を検討してまいります。また、本年8月1日を以って、セメダイン株式会社を当社の完全子会社といたしました。両社のシナジー効果を最大化し、事業の強化をスピーディに進めてまいります。
- 生分解性バイオポリマー Green Planetは、日本での4月の「プラスチック資源循環促進法」の施行に伴い、使い捨てプラスチック削減への動きが加速し、需要が拡大しています。国内での社会実装が着実に広がり、欧米では大手ブランドホルダーとの共同開発が進んでいます。また、わが国の「バイオものづくり」政策においても、Green Planetが中核技術の実用例として高く評価されています。水素酸化細菌によりCO₂と水素からGreen Planetを生産する当社の技術開発計画がマスメディアでも取り上げられ、注目を集めています。

② Quality of Life Solutions Unit

- Foamのスチレン系発泡樹脂、押出し発泡ボードは、原燃料価格が上昇するなか、価格転嫁を進めています。発泡ポリオレフィンは、世界的な自動車減産の流れが続くなか販売が低調に推移しました。
- PVは、国の再生可能エネルギーの普及促進の動きに加え、原油高騰や電力不足の懸念から住宅メーカーのZEH比率向上の取り組みが活発化しており、住宅向けの高効率太陽電池の販売が拡大しました。また、ZEBの社会実装化の加速を背景に「シースルー太陽電池」や「壁面設置型太陽電池」の需要が拡大しています。
- E&Iは、スマートフォン向けポリイミドフィルム、有機ELディスプレイ用ポリイミドワニス、TV向けアクリルフィルム用樹脂の販売が順調に推移しました。アクリルフィルム用樹脂は、今後も需要が拡大することから、生産能力増強を決定しました。
- Fiberは、アフリカ向け頭髮製品の需要が堅調に推移し、難燃資材向けも欧米を中心に順調な販売となりました。原燃料価格高騰に対し価格転嫁を進めています。

③ Health Care Solutions Unit

- Medicalは、国内、海外の症例数がコロナ前の状況まで回復し、ASO治療用などの血液浄化器およびカテーテルは販売が順調に拡大しました。ベトナム工場の能力増強を完工しました。今後、供給体制の強化を進め、Medical事業のグローバル展開を加速していきます。PCR検査キットに続き、新型コロナウイルス抗原検査キットを発売し、感染拡大の防止に貢献しています。
- Pharmaは、バイオ医薬品ではカネカユーロジェンテックでのコロナワクチン受託製造が順調に進んでいます。ベルギーのルーヴァン・カトリック大学とのバイオ医薬品の生産技術に関する共同研究の実装化を急ぎます。また、低分子医薬品における抗ウイルス薬の新規大型案件や抗体医薬品精製用のプロテインA担体の販売が業績に寄与しました。

④ Nutrition Solutions Unit

- Supplementは、引き続き還元型コエンザイムQ10の販売が堅調に推移しました。国内向け機能性表示食品の「わたしのチカラ」還元型Q10配合シリーズのラインナップを強化しています。
- Foods & Agrisは、コロナ禍による行動制限の緩和により、一部で需要の回復がみられたものの、記録的猛暑や食品値上げ報道等による買い控えもあり、販売は低調となりました。油脂等原材料価格の高騰に対して価格改定を進め、スプレッド確保に注力しています。8月に新たな機能性表示食品「わたしのチカラQ10ヨーグルト」「わたしのチカラQ10ヨーグルトドリンクタイプ」を発売しました。おいしさと健康をテーマとした商品を充実させてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

Material Solutions Unit等で海外市場が堅調に推移したことに加え、Health Care Solutions Unitでの事業拡大等により、当第1四半期末における総資産額、純資産額は、過去最高となりました。

2022年6月末の総資産は、売掛金や棚卸資産の増加等により、2022年3月末に対して27,057百万円増の754,017百万円となりました。負債は、買掛金や借入金の増加等により13,428百万円増の328,183百万円となりました。また、純資産は、為替換算調整勘定の増加等により13,629百万円増の425,833百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

IMFは7月公表の2022年世界GDP成長率の見通しを3.2%に引き下げました。歴史的インフレと欧米の大幅な利上げ、中国のロックダウンを契機としたアジアの成長鈍化、ウクライナ情勢の膠着化やコロナ感染の再拡大などが重なり、世界経済は急減速の様相を呈しています。今後、産業別に一時的な需要調整局面入りも想定され、事業環境の不透明感はますます強まっています。

このような状況のなか、当社は引き続き環境変化に対する「Adaptability」力を最大に発揮し、海外市場における強いグローバルネットワーク力を活かして、コア事業群（Vinyls、MOD、Fiberなど）の競争力の向上と先端事業群（Health Care、E&I、MSなど）の成長を加速させ、着実に収益基盤を強化してまいります。

以上のことから、2022年5月12日公表の連結業績予想は変更いたしません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,735	40,978
受取手形、売掛金及び契約資産	164,128	171,195
有価証券	217	143
商品及び製品	69,183	78,977
仕掛品	12,171	12,098
原材料及び貯蔵品	59,128	62,305
その他	17,897	19,581
貸倒引当金	△1,552	△1,672
流動資産合計	362,910	383,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	92,052	95,019
機械装置及び運搬具（純額）	110,339	112,500
その他（純額）	68,883	68,945
有形固定資産合計	271,275	276,465
無形固定資産		
のれん	2,559	2,688
その他	12,417	12,714
無形固定資産合計	14,977	15,403
投資その他の資産		
投資有価証券	58,609	56,909
その他	19,488	21,935
貸倒引当金	△300	△305
投資その他の資産合計	77,796	78,539
固定資産合計	364,049	370,408
資産合計	726,959	754,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,068	96,210
短期借入金	89,992	94,948
未払法人税等	3,466	3,552
引当金	134	4
その他	48,839	52,156
流動負債合計	234,502	246,873
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	28,627	28,517
引当金	2,626	2,518
退職給付に係る負債	31,559	31,236
その他	7,439	9,038
固定負債合計	80,253	81,310
負債合計	314,755	328,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	31,392	31,415
利益剰余金	309,507	316,105
自己株式	△11,528	△11,499
株主資本合計	362,417	369,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,331	20,005
繰延ヘッジ損益	△4	11
為替換算調整勘定	4,381	12,105
退職給付に係る調整累計額	△975	△859
その他の包括利益累計額合計	24,732	31,263
新株予約権	619	530
非支配株主持分	24,435	24,969
純資産合計	412,204	425,833
負債純資産合計	726,959	754,017

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	164,106	192,739
売上原価	115,882	139,650
売上総利益	48,224	53,088
販売費及び一般管理費	36,375	40,876
営業利益	11,848	12,212
営業外収益		
受取配当金	703	836
為替差益	—	2,314
持分法による投資利益	36	53
その他	215	327
営業外収益合計	954	3,531
営業外費用		
支払利息	274	306
固定資産除却損	298	381
為替差損	124	—
その他	1,340	299
営業外費用合計	2,038	987
経常利益	10,765	14,756
税金等調整前四半期純利益	10,765	14,756
法人税、住民税及び事業税	2,636	4,143
法人税等調整額	△15	△218
法人税等合計	2,621	3,925
四半期純利益	8,144	10,830
非支配株主に帰属する四半期純利益	386	312
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,757	10,518

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	8,144	10,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△968	△1,336
繰延ヘッジ損益	△2	16
為替換算調整勘定	1,092	8,031
退職給付に係る調整額	204	121
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	0
その他の包括利益合計	322	6,833
四半期包括利益	8,466	17,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,990	17,049
非支配株主に係る四半期包括利益	475	614

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国会計基準を適用している在外子会社において、当第1四半期連結会計期間より、ASC Topic842「リース」を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Material Solutions Unit	Quality of Life Solutions Unit	Health Care Solutions Unit	Nutrition Solutions Unit	計				
売上高									
外部顧客への売上高	69,967	40,856	13,220	39,753	163,798	308	164,106	—	164,106
セグメント間の 内部売上高又は振替高	216	12	—	6	235	269	505	△505	—
計	70,184	40,869	13,220	39,760	164,034	577	164,612	△505	164,106
セグメント利益	9,311	4,586	2,310	1,429	17,638	177	17,815	△5,967	11,848

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険・生命保険の代理業務等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,638
「その他」の区分の利益	177
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	△5,980
その他の調整額	11
四半期連結損益計算書の営業利益	11,848

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Material Solutions Unit	Quality of Life Solutions Unit	Health Care Solutions Unit	Nutrition Solutions Unit	計				
売上高									
外部顧客への売上高	88,919	45,000	16,623	41,879	192,422	316	192,739	—	192,739
セグメント間の 内部売上高又は振替高	82	8	—	14	105	281	386	△386	—
計	89,002	45,009	16,623	41,893	192,527	597	193,125	△386	192,739
セグメント利益	10,756	4,600	3,856	806	20,019	186	20,206	△7,994	12,212

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険・生命保険の代理業務等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	20,019
「その他」の区分の利益	186
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	△8,012
その他の調整額	15
四半期連結損益計算書の営業利益	12,212

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

(重要な後発事象)

(株式交換によるセメダイン株式会社の完全子会社化)

当社は2022年5月12日開催の取締役会において、セメダイン株式会社（以下、「セメダイン」）との間で、当社を株式交換完全親会社とし、セメダインを株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」）を行うことを決議し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換は、当社においては、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の決議による承認を必要としない簡易株式交換の手続により、また、セメダインにおいては、2022年6月15日に開催された定時株主総会の決議に基づいて、2022年8月1日に株式交換を実施し、セメダインを完全子会社といたしました。

なお、セメダインの普通株式は、株式会社東京証券取引所スタンダード市場において、2022年7月28日付で上場廃止となっております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：セメダイン株式会社

事業の内容：接着剤、シーリング材等の製造販売

(2) 企業結合日

2022年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換親会社とし、セメダインを株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 本株式交換の目的

両社グループの連携を緊密化して経営判断の迅速化を図るとともに、両社の有する資産、技術、ノウハウ、海外ネットワーク等の経営資源をより一層有効活用することにより、両社グループの企業価値の更なる向上の実現を目的としています。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定です。

3. 株式の種類別の交換比率及び交付した株式数並びに株式交換比率の算定方法

(1) 株式の種類別の交換比率及び交付した株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	セメダイン (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.282
本株式交換により交付した株式数	当社の普通株式：1,950,265株	

(注) 1 株式の割当比率

セメダイン株式1株に対して、当社株式0.282株を割当交付いたしました。ただし、当社が保有するセメダイン株式8,218,700株については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

2 本株式交換により交付した当社の株式

交付株式は、全て当社の保有する自己株式を充当いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社及びセメダインは、本株式交換比率の算定に当たって公正性・妥当性を確保するため、それぞれ個別に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は野村証券株式会社を、セメダインはSMB C日興証券株式会社を、それぞれのファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関に選定いたし

ました。

当社及びセメダインは、両社がそれぞれの第三者算定機関から提出を受けた本株式交換比率の算定結果を参考に、それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、両社の財務状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、本株式交換比率を含む本株式交換の条件について複数回にわたり慎重に協議・交渉を重ねてまいりました。その結果、当社及びセメダインは、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の皆様の利益に資するとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であると判断いたしました。